

保険業務における先端的デジタル技術の実践的活用

保険会社におけるブロックチェーン実装の傾向

【第3回】

昨年、筆者は3月と4月の2回に分けて、ブロックチェーンを活用した代表的なユースケースについて紹介した。その際、ユースケースの説明と同時に、この技術を活用することで発生した新しい業務パターンについても説明をした。P2P型保険、パラメトリック型保険(被害や損害の内容ではなく、その内容と関連性の高いデータの変化によって保険金を請求できる保険)、そしてマイクロインシュアランスである。今回は2回に分けて、比較的伝統的な保険のモデルにブロックチェーンを適用した事例とその要点について紹介したい。

1. 伝統的な保険会社のコンソシアムによる実証実験

伝統的な保険会社の特微とは何か。それは既に多くの資産、経験、データを保有し、安定的なビジネスが可能な存在である。このような企業の考え方は基本的にBorn Digital(デジタルを標準とする)ではなく、Go Digital(デジタル化を計画している)である。

多くの企業は、デジタル化を本当の意味でビジネス拡大につなげ、社会的意義のある事業へ発展させる必要性に迫られている。そこで昨今のトレンドとなっているのは、コンソシアムによる活動

画し実施する」という考え方である。しかし、ここで述べるデジタル化とは、単純に業務改革そのものだけではない。ビジネスに複数の企業が一つの目的のため協業することを変え、経験、データを共有し、安定したビジネスが可能な存在である。このように企業の考え方は基本的にBorn Digital(デジタルを標準とする)ではなく、Go Digital(デジタル化を計画している)である。

多くの企業は、デジタル化を本当の意味でビジネス拡大につなげ、社会的意義のある事業へ発展させる必要性に迫られている。そこで昨今のトレンドとなっているのは、コンソシアムによる活動

誰よりもブロックチェーンをいかに課題解決に用いていくかを明確にすることに尽力した。そこで得られた点は次の3点に集約することができる。

(1) 本人確認業務の効率化

事業者にも顧客にも大きな負担を掛けている業務プロセスの代表が、本人確認作業である。あるサービス利用者(顧客)は、Digital Vault(情報の倉庫)を持ち、そこへ本人確認に必要な情報を格納する。それがブロックチェーン環境内に置かれ、顧客はあるサービス取引を行う際、本人確認の作業を一から行うことなく格納されている情報をサービス提供者へ引き渡し完了させることができる。

(2) 不正検出コストの低減

金融取引は不正な取引との戦いである。情報システムが高度化するにつれて不正の内容は精緻になり、かつ大量にコピーされ取引を乱すことになる。その対策としても不正検知のソフトウェアが多いに有用であるが、さらには有用なのは「共有」を進めることである。いったん確認された不正内容は「共有」され、対策手段も「共有」される。そのプラットフォームになるのがブロックチェーンである。

(3) スマートコントラクト

保険契約とは、保険金支払いの条件を明示し、一定の保険料を受領することが基本である。当然、その際の支払いにおいては不備や不正があったらならない。保険金支払いの条件をブロックチェーン上に保管し、その条件が生じた場合に支払い請求や査定などを行わず、厳格に条件に基づいて保険金を支払う手続きを実施することができる。一部ではスマート保険と呼ばれるが、スマートコントラクトの活用は不備や不正を徹底的に排除する意味で大いに期待される仕組みである。

2. 仮想通貨と保険

世界中の企業がブロックチェーンの実装を進めているのは明白である。しかし、仮想通貨取引を含めたブロックチェーンの活用に関する法律・規制はまだ未整備であり、適切に運用されているとは言い難い。技術面が多岐にわたる影響は未知なものも多く、規制当局も多くの議論を必要としているためであると考えられる。

この仕組みは、仮想通貨の取引所と、仮想通貨取引者の両方から利益を得ることが可能である。2016年には、米国のChubb, XL, Catlinが仮想通貨取引事故をカバーする保険を販売している。もっとも具体的な事例では、米国のGreat American Insurance Group社が仮想通貨であるビットコイン取引を行っている企業にハッキングによる損失をカバーする保険を提供している。これはビットコインで給与などの支払いを受ける際、その従業員の盗難保険に特約として提供するものである。業務・システムが整備され、仮想通貨取引所の業務の安全性が向上していくことで、このような保険が安定的な収益を生み出す可能性がある。仮想通貨がどのような発展を遂げるかは不明だが、その不確実性に対して保険が必要であることは明白であると筆者は考えている。

今後の連載では、筆者が所属する企業の事例として説明したインダの保険会社によるコンソシアムの取り組みについて、より具体的に説明をしていく。この事例による利益を検証し、また、規制動向を上手に活用し日本でも保険会社共同の取り組みが実施されることを願っている。

現実社会では、仮想通貨を中心にブロックチェーンがもたらす変革が進んでいる。その現実に合わせて法律・規制が策定されていくが、取り急ぎ、①仮想通貨の売買②ICO(Initial Coin Offer) ③仮想通貨を用いた事業資金の調達④スマートコントラクトの有効化の3点で整備が進んでいるように思われる。それらの整備状況については、次回の記事にて詳細に説明するが、ここでは現実取引が拡大している仮想通貨に関する法的課題をクリアしながら実用化されていくと考えられる。

今後、仮想通貨とブロックチェーンに関する規制は世界規模で行われる。仮想通貨は当然、どの国の機軸通貨でもないためである。また基盤となるブロックチェーンの技術面に注目が集まっている限り、仮想通貨も廃

【スチヨンド・チャタルジ氏のプロフィール】大手コンサルティングファームにて、保険業、小売業、ロジスティクス業界向けに10年以上にわたるコンサルティング業務に従事。それ以前は、世界的ソフトウェア企業にて欧州、中東、日本、インドでサービス提供を実施した。現在は、日本国内で保険会社対象に業務プロセス改善、ITデリバリー関連のコスト削減支援を行っている。サブライチェーン領域にてMBAを取得。またLOMA(米国生命保険管理学会)経営士資格を保有。



【執筆者】
コグニザントジャパン
金融事業部シニアマネージャー
スチヨンド・チャタルジ



【監修】
コグニザントジャパン
金融事業部ディレクター
高橋 正敏

図表 スマートコントラクトの要点

Table with 3 columns: 認識されている課題 (Recognized issues), ブロックチェーンのソリューションタイプ (Blockchain solution types), and 主な利益 (Main benefits). It details how blockchain addresses issues like asset information and provides benefits like secure data and reduced costs.

出典：コグニザントジャパン 保険コンサルティング部門

業務に必要なアセット情報が明記されていない。また、標題と内容が常時一致していない。

あるアセットに関する書類とそのエビデンス内容の信用性が低い。情報の改ざんが容易な状態にある。

ブロックチェーン上で全てのアセットデータと詳細を明記した書類がリンクする帳簿を作成する。

アセット情報をソリデティ(プログラミング言語)で、定義し修正や更新情報が反映される形とした上で、コンパイルされた。前提条件に従いイーサリアム上で実行可能な状態とする。

全てのアセットとエビデンスがリンクされる。更新履歴情報は完全に保存される。データアクセスのダウンタイムはない。権限設定が明確になる。アセット情報が充る。分整備された場合、保険料、保険金ともに正確に算出される。